

2024年

迎春



市会議員
みむら耕太郎

市会議員
柳沢じゅんじ

市会議員
かとうあやの

市会議員
土屋としのり



日本共産党
前衆議院議員
はたの君枝

新しい年を迎えました。
1月、第29回党大会を開きます。裏金疑惑、オスプレイ墜落事故など、国民をなやましてきた自民党政権をもとから変えるために、日本共産党をつよく大きくしてください。
総選挙で「比例は日本共産党」を広げ、志位和夫委員長、私、はたの君枝、さいとう和子元衆議院議員の3人をそろって国会に送ってください。小選挙区候補の勝利に力をお貸してください。一緒にがんばります。

藤沢市政新聞

<2024年1月号>

<発行>
日本共産党藤沢市委員会
藤沢市藤沢2-3-3
0466-25-4776

昨年4月の統一地方選挙では大変お世話になりました。議会活動では、6月、9月、12月議会で、常任委員会質疑、一般質問などで、住民の福祉・暮らし優先の市政にするために、全力をあげました。
今年は2月11日告示、18日投票で藤沢市長選挙が行われます。国・県言いなり、大型開発推進の藤沢市政にストップをかけ、福祉・子育て・教育など暮らし優先の市政に変える絶好のチャンスです。
日本共産党は「平和な民主藤沢市政をつくるみんなの会」と共に候補者擁立に向け全力をあげています。くらしに希望がもてる藤沢市をつくるために、皆様のお力添えをよろしく願っています。

議員提案の決議案

『パレスチナ自治区ガザ地区における即時停戦を求める決議』を賛成多数で採択！

パレスチナ自治区ガザ地区における即時停戦を求める決議

イスラム組織ハマスとイスラエルによる戦闘が始まり2ヵ月余りが経過した。双方の応酬は、パレスチナ自治区において、人命を深刻な危機的状況にさらすとともに、市街地に甚大な被害をもたらしており、ガザ地区ではすでに1万8千人を超える民間人が犠牲となり、うち7割が女性と子どもたちと報じられている。令和5年12月12日の国連安全保障理事会では、停戦決議に153が賛成。日本も賛成した。

藤沢市議会は、これ以上、人道危機が悪化しないよう、国際人道法に基づき、即時停戦に向け、日本政府がより積極的な役割を果たすよう強く求める。

<提出者>
加藤 彩野 佐賀 和樹
大矢 徹 柳沢 潤次
友田 宗也 西川 誠志
佐野 洋 原田 建

以上決議する
令和5年12月22日

藤沢市議会

日本共産党藤沢市議団は、「ガザ地区での即時停戦」を求める決議と、「オスプレイの日本の基地から撤去を求める決議」の2件を議会運営委員会に提案しました。「ガザ地区での即時停戦」を求める決議では、藤沢市公明党を除くほとんどの会派の代表が提案者

になり本会議で可決されました。藤沢市公明党は独自の決議案を提出。日本共産党議員団は文案の問題点を指摘し反対。他会派も反対しました。残念ながらオスプレイ撤去の決議案は否決されました。各会派の態度は下表を参照してください。

藤沢市公明党以外の全ての会派が賛成し「決議」を可決！

12月議会での議案・請願・意見書・陳情に対する各会派の態度と結果

条例・請願・陳情書の要旨	市民	公	共	Vi	維	自	ア	We	委員会	結果
パレスチナ自治区ガザ地区における即時停戦を求める決議	○	○	×	○	○	○	○	○	本会議	可決
オスプレイの墜落事故に抗議し、即刻の運用停止、事故原因の究明、日本の全ての基地からの撤去を求める決議	×	○	×	○	○	×	×	○	本会議	否決
市民の市議会への陳情請願を尊重し、市民の政治的表現の自由を擁護し推進することを求める陳情	△	△	△	×	×	-	-	-	議運委	継続審査
私学助成の充実を求める国と県に求める意見書（2本）	○	○	○	○	○	×	○	○	本会議	可決
健康保険証廃止の中止を求める陳情	×	○	×	○	-	×	-	○	厚生環境	議決不能
介護保険制度の改善、介護従事者の処遇改善を求める陳情	×	○	×	○	-	×	-	○	厚生環境	議決不能
「津波避難タワー」専門のコンサルティング会社に安全な高さの調査依頼の陳情	×	×	×	○	×	-	×	-	総務常任委	議決不能

共：日本共産党（4人） 市：市民クラブ藤沢（9人＋議長） 民：民主クラブ（8人） 公：藤沢市公明党（5人）
Vi：Vision ふじさわ（3人） 維：湘南維新の会（2人） 自：自由民主無所属の会（2人） アク：アクティブ藤沢（1人）
We：We 藤沢（1人） 定数36人 <○：賛成 ×：反対 △：継続 -：該当委員なし>

介護保険料を1000円値上げ(基準額5500円が6500円に) 特別養護老人ホーム待機者683人なのに増床目標は48床とは

12月議会の議案 一般質問、陳情の結果など報告します

介護保険料が1000円値上げ 国保料金も値上げの方向

「第9期藤沢市介護保険事業計画」が報告されました。特別養護老人ホームの整備目標は48床に過ぎません。要介護3以上の待機者が683人もいるのに少なすぎます。介護保険料の基準額(第5段階)は5500円ですが今回の改定で6500円に値上げが示されました。



一般質問で取り上げた国民健康保険料については、県納付金が増加する見込みのため、1人あたりの平均保険料の値上げが検討されていることが明らかになりました。22年、23年と2年で15000円も値上げされているのに24年も値上げすることはやめるべきです。

徴収強化につながる「債権管理 条例」制定には反対!

保育料や給食費、市民病院の診療費、市営住宅の家賃など非強制徴収債権の整理・徴収を強化しようとする条

と)であることが明らかになりました。非常勤講師の待遇を比較すると県費講師は時給2200~2500円、市費講師は1700円と大きな差があります。教員未配置解消の為に、今すぐ市の判断で出来る市費講師の処遇改善と予算の拡充を求めました。



「教員未配置解消の為に市費講師処 遇改善を」かとうあやの議員(一般質問)



長年、国は教員増をせずに多くの職務を増やしました。教員の給与に関する法律(給特法)は残業を規制する役割も果たせず、残業代も出せない仕組みです。余裕のない労働環境で産育休や病気療養をする教員の補充が出来ない状況が全国で起こっています。藤沢市立学校では12月現在で10名弱の教員未配置(国や県の基準で学校に必要な人数の教員を補充出来ないこ

南図書館の民間委託化は中 止を! 味村耕太郎議員(一般質問)



いま藤沢市では南市民図書館の再整備計画の検討が進められています。南市民図書館の管理運営は現在、専門性のあるNPO法人に業務委託を行っています。整備後の管理運営が民間企業に委ねられようとしています。民間企業が公立図書館を運営するいわゆる「ツタヤ図書館」では貴重な地域資料が廃棄されたり、中古本の購入など不適切な選書が行われたり、

職員の雇用環境が悪化したりと様々な問題が明らかになっています。質問ではこうした問題を指摘し、少なくとも今の体制を維持するべきと求めました。

このほか図書館で働く非正規職員の正規化、資料購入費の十分な確保などを求めました。



高すぎる国民健康保険料は、1人2万円の 引き下げを! 土屋俊則議員(一般質問)



国保の都道府県単位化のもと、標準保険料率や保険者努力支援制度により、国や県から法定外繰入金金の解消を強く求められています。しかし、強制ではありませんし、強制はできません。国や県の言いなりではなく、「住民の暮らしを守る」の立場に立ち、法定外繰入金を少なくとも2017年度の13億3,000万円以上繰り入れることを求めました。2022年度と2023年度で

2年連続の値上げとなり、トータル約1万3千円の値上げとなりました。住民の暮らしを守るためにも、払いたくても払えない高すぎる保険料をさまざまな手だてを講じて1人2万円以上引き下げ、払える保険料にすべきと、藤沢市の姿勢をただしました。



公務職場の民間委託化はやめ、住民サー ビス向上を! 柳沢潤次議員(一般質問)



藤沢市は、国の政策いいなりに業務の民間委託化を進めています。公共施設をPFI手法で建設・運営する(堆肥化センターは失敗事例)、公園など22施設を指定管理者に委託する、国民健康保険・介護保険・市民窓口センター、電話交換業務等の窓口業務の民間委託化、「朝日町駐車場を民間に賃貸するなどが民間委託の事例です。市は、「市民サー

ビスの向上」と言いますが、向上どころか、いくつも苦情が寄せられていることや正規職員を減らし、低賃金の非正規雇用を増やし、公務員の専門性や継続性を軽んじていること、委託会社の収支内容が議会に報告されないことなど、問題点を指摘し、民間委託化はやめるべきと主張しました。



村岡新駅建設等の詳細設計 合計10億円の上乗せを発表!

村岡新駅建設等の詳細設計の金額が公表されました。当初の150億円が159億円に。また、藤沢市が分担する駅の南北をつなぐ自由通路は、当初の16億円が17億円に増加し、合計10億円の増加になります。資材高騰の折、開発はさらに税金をつぎ込むことになることが懸念されています。

市は総額最高で300億円かかると言ってきた村岡新駅建設と周辺の大型開発は中止し、市民討議に付すべきです。

例が成立しました(日本共産党議員団は反対)。さすがに非強制徴収債権の差し押えができる条例にはなっていないが、徴収専門の部署をつくり5人の職員を配置する計画で徴収強化の方向は明らかです。市民の生活が苦しい中、たてつづく公共料金の値上げをする一方で滞納分の徴収強化は許されません。滞納分は市民のくらしに寄り添い丁寧な対応が必要です。